



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 総合警備保障株式会社
コード番号 2331

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.alsok.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村井 温

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長 氏名 大西 明

TEL (03) 3470-6811

中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	135,833	(3.2)	8,420	(99.6)	9,222	(87.5)
17年9月中間期	131,597	(4.3)	4,218	(3.0)	4,919	(7.7)
18年3月期	267,545		12,246		13,102	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	5,029	(350.7)	49	86	49	67
17年9月中間期	1,115	(△5.1)	11	36	11	34
18年3月期	5,550		52	91	52	76

(注) 1 持分法投資損益 18年9月中間期 146百万円 17年9月中間期 61百万円 18年3月期 259百万円

2 期中平均株式数 18年9月中間期 101,360,703株 17年9月中間期 100,564,968株 18年3月期 100,751,191株

3 会計処理の方法の変更 無

4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	277,749		149,244		47.7	1,306	34	
17年9月中間期	278,536		123,416		44.3	1,226	93	
18年3月期	282,829		129,193		45.7	1,274	27	

(注) 1 期末発行済株式数 18年9月中間期 101,480,099株 17年9月中間期 100,589,379株 18年3月期 101,192,940株

2 17年9月中間期及び18年3月期の「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」の数値については、それぞれ従来の「株主資本」、「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」を記載しております。

なお、会計基準変更前の18年9月中間期の純資産は132,567百万円であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	9,263		△5,562		△8,892		45,030	
17年9月中間期	11,302		△5,585		△7,260		42,820	
18年3月期	29,106		△14,897		△8,351		50,221	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	277,100	(3.6)	15,500	(26.6)	16,200	(23.6)	8,600	(55.0)

(注) 1 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期予想増減率であります。

2 (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円00銭

※上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の9ページをご参照下さい。

I 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 43 社、持分法適用会社 8 社及び他の関係会社 3 社で構成され、セキュリティ事業及びその他の事業を全国規模で展開しております。

また、海外で同様の事業を展開する台湾新光保全股份有限公司等は、連結子会社または持分法適用会社ではありませんが、営業及び運用面において、当社グループと相互協力体制を確立しております。

事業別にみますと、当社と連結子会社 13 社及び持分法適用会社 8 社の合計 22 社は、セキュリティ事業（機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務）及びその他の事業を実施し、全国ネットワークを構築しております。また、上記の他、連結子会社 22 社は、主に常駐警備業務を実施し、綜警ビルサービス株式会社他 1 社は、常駐警備業務とその他の事業を実施しております。

また、綜警電気工事株式会社、株式会社ジェイ・エフ・エル他 2 社の部門子会社は、当社及びグループ各社の警備業務を側面から支援しており、その他部門子会社である綜警情報システム株式会社は、当社及びグループ各社に対しソフトウェア、システムの開発を、千代田管財株式会社は、当社及びグループ各社向けの損害保険代理業務を行っております。

1 セキュリティ事業及びその他の事業の内容等

(1) セキュリティ事業

セキュリティ事業は、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務の 3 業務に区分されます。

ア 機械警備業務

契約先に警報機器を設置し、通信回線により、侵入、火災、設備異常等の情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に際して、待機中の警備員が出勤し対応する業務であります。法人向けの「AL SOK ガードシステム」、一般家庭向けの「ホームセキュリティ」、キャッシュコーナー無人管理システムである「アモンドシステム」等がこれに該当致します。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 10 社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開し、全国ネットワークを構築しております。

イ 常駐警備業務

契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視、緊急時の対応等を行う業務であります。イベント等における雑踏警備、国内外の著名人、企業の役員などの身辺警護等もこの業務に含めております。

当社とともに、綜警常駐警備株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 34 社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

ウ 警備輸送業務

流通業、小売業等における売上金の回収やつり銭の配金等を実施する「通貨処理システム」、ATM（現金自動預け払い機）等の総合的な管理をする「ATM 総合管理システム」、企業内に設置した CD（現金自動支払機）の管理を行う「企業内 CD 管理システム」及び現金、有価証券等を指定された場所から指定された場所へ輸送する「現金輸送システム」及び「警送システム」等がこれに該当致します。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 10 社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

(2) その他の事業

その他の事業には、清掃管理、環境衛生管理、設備管理、消防用設備点検、電話対応業務等を行う総合管理・防災業務等があります。

ア 総合管理・防災業務

清掃管理、環境衛生管理、設備管理、電話対応業務、A E D（自動体外式除細動器）等の販売を行う総合管理業務や消防用設備等の点検・工事、各種防災機材・用品等の販売などを行う防災業務があります。

当社とともに、綜警ビルサービス株式会社、愛知総合警備保障株式会社他 13 社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

イ その他（サービス等）

(ア) 通報機能付き位置情報提供サービス「あんしんメイト」「あんしんメイト i」

専用コールセンターへの通報機能を有する携帯型端末または携帯電話を使用し、GPS とモバイルデータ通信による端末所持者の位置情報検索をはじめ、要請に基づき警備員による現場確認も実施するサービスであります。

(イ) ATMトータル管理サービス「MMK」

金融機関ATM業務を忠実に代行するタイプと、公共料金収納代行、チケット販売、情報検索等多機能性を実現するタイプがあり、ATMの所有から管理までの全てをパッケージ化することで、金融機関の業務の効率化をサポートするサービスであります。

(ロ) 企業向け危機管理サービス「ALSOK安否確認サービス」

24 時間稼働の危機管理情報センターを核とし、災害時の安否確認や事故発生時の緊急連絡を電子メール・携帯メールで行います。企業と社員間のコミュニケーションルートを常に確保することで、企業の危機管理をサポートするリスクマネジメントサービスであります。

(ハ) 知と技の融合「カスタマイズドロボットC4」

カメラによる監視機能と防犯・防災センサーによる警備機能に加え、タッチパネル操作で施設案内も可能であり、自律走行・自動充電を行う多機能ロボットであります。目的や用途にあわせて機能、外装等をカスタマイズできます。

(ニ) 文教市場向けのセキュリティソリューション「SSTS（スクール・セーフティ・トータル・ソリューションサービス）」

学校への不審者の侵入や連れ去り事件など、児童を狙ったあらゆる危険に対応する総合ソリューションサービスであります。豊富な経験に基づく防犯診断をはじめ、防犯教育や訓練、危機管理マニュアルの作成支援などのソフトウェア面から、施設・建物そのものの防犯性の強化、危険をいち早く発見し対応するための防犯システムの構築といったハードウェア面までをサポートするサービスであります。

(ホ) 個人情報管理の総合セキュリティ対策「ALSOK情報セキュリティソリューション」

非接触ICカードの使用により、パソコンの利用者を制限し、個人情報の漏えい防止をサポートするサービスであります。また、ログサーバキットを導入すると誰が何時にパソコンにログインしたかも記録できます。

なお、非接触ICカードは、表面に印刷が可能なため社員証に使えるほか、同じカードで入退室管理や機械警備システムの防犯管理へも利用できます。

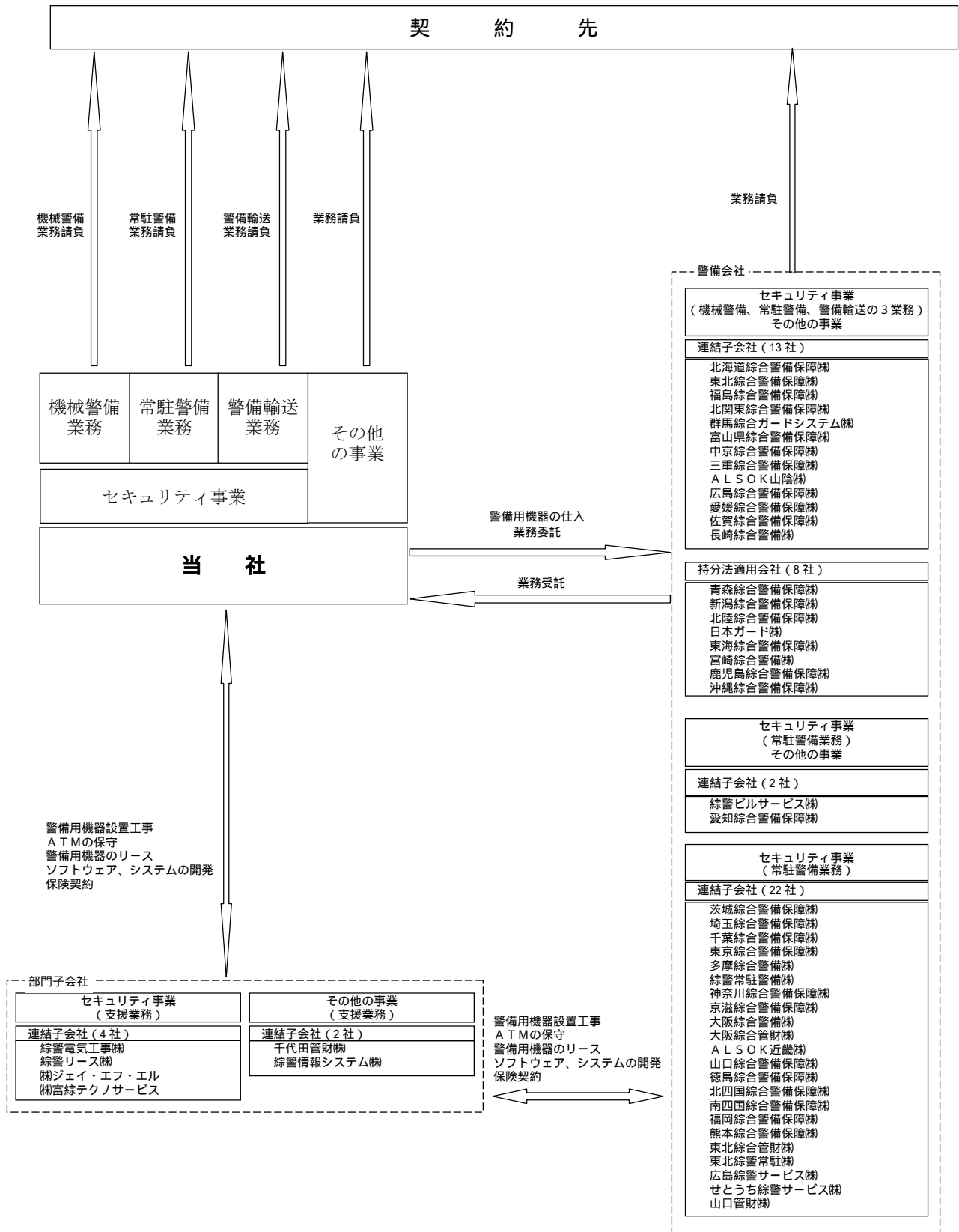
(ヘ) 情報セキュリティ「ALSOKサーバID」

ホームページを開設している企業等の実在性を証明し、個人情報を保護するための暗号化通信を提供するサービスであります。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 10 社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

2 事業系統図

当社グループの事業部門及び業務区分ごとの主要会社並びに系統図は次の通りであります。
なお、取引は代表的なものについてのみ記載しております。



Ⅱ 経営方針

1 経営の基本方針

当社及び当社グループの基本方針は、『21世紀における当社グループの発展の礎を確固たるものとし、グループ全体の価値の向上と競争力を一段と強化させるため、「グループ経営の推進」、「収益構造の改革」、「警備運用の高度化」等、経営全般にわたる諸改革を大胆に実行する。』であります。

なお、当社の経営理念は、『我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くす。』であります。

2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの質的高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、当期（平成19年3月期）の配当につきましては、中間配当（1株当たり8円50銭）と合わせ、1株につき17円を予定しております。

3 目標とする経営指標に関する考え方

当社は収益性の向上のため、機械警備業務の拡大及び業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置付けており、現状では経営指標として「売上高経常利益率」を重視しております。

将来的には、自己資本、使用総資本（総資産）が大幅に変動する特殊要因の推移を勘案しつつ、自己資本当期純利益率（ROE）等の指標を重視したいと考えております。

4 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、「収益力の高い会社の実現」、将来を見越した「発展性のある会社への成長」、信義・倫理道德に優れた「社徳のある会社の確立」を目指し、グループ一丸となってより一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

(1) 機械警備中心の業容拡大

ア 法人向け機械警備業務の営業力強化

法人向け機械警備市場に対しては、本社営業部門を中心とした組織営業を強化するとともに大都市を中心とした重点地域への経営資源の集中投入などの営業戦略を展開し、また、協力店制度、ビジネスマッチング、アライアンスの強化など各種の販売チャネルを拡充し、効率的でスピーディな営業の推進を図ってまいります。

イ 家庭・個人向け市場への積極的進出

家庭・個人向け市場に対しては、「ホームセキュリティ7」、「ホームセキュリティX7」のラインナップを揃え、多様な顧客ニーズに応える体制が整ってまいりました。今期以降は営業力のさらなる強化を図り、セキュリティショップの拠点拡大や、販売提携などのアライアンスを活用した営業活動を推進するとともに、引き続き、家庭向け・高齢者向け等の時代のニーズに合った新商品・新サービスの開発を課題として取り組んでまいります。

(2) 合理化・効率化の推進

主に警備運用部門と経理・人事等の間接部門の業務見直しを中心に合理化・効率化を進めております。

警備運用部門につきましては、当社の行っている各種運用品質向上施策等で、顧客サービスに直結する項目を数値化した「ALSOK基準」を制定しました。

これをもって警備サービスの品質向上を推進し、顧客満足を高めると共に、業務プロセスの改革により、運用効率の改善・省力化を図り、収益構造の改善に取り組んでまいります。

間接部門については、基幹業務系システムを全面刷新し、業務手続きを簡素化するプロジェクトを結成し、管理コストの削減を進めております。

(3) 人材確保への取り組み

少子高齢化の進行や景気回復に加え、団塊世代の大量の退職が控えていることから、採用環境は売り手市場の流れに変わりつつあります。当社グループの経営方針でもある「立派な警備の提供」を維持するため、グループを挙げての採用活動の強化、シニア人材の活用、現役社員の育成および定着の促進等、優秀な人材の確保に向けた活動に取り組んでまいります。

(4) 企業倫理の確立

近年、商品やサービスの安全性や品質に係る事故をはじめ、個人情報や機密情報の流出、有価証券報告書等への虚偽記載など、市場の秩序を乱す事件や事故が多発しております。

当社グループでは創業以来の精神を明らかにした「綜警憲章」において「社会の安全の確保に貢献する」という理念のもと、社員の行動規範も定めておりますが、さらに踏み込んで内部統制の環境作りを行うとともに「倫理規程」を制定し、これら一連の企業倫理に関する文書等を体系化し、経営理念を実現するための倫理観、価値観について改めて考察を加えるとともに、役員および社員が業務を遂行する上で守るべき規範等を理解しやすくまとめた「ALSOKの企業倫理」を発行しました。これにより、社員の意識向上に努め、「社徳のある会社の確立」に引き続き取り組んでまいります。

(5) 業務領域の拡大

当社グループは機械警備事業に代表される警備サービスの提供を経営の支柱としておりますが、警備業と親和性の高い周辺業務についても幅広く取り組んでおります。「SSTS（スクール・セーフティ・トータル・ソリューションサービス）」や、「ALSOK情報セキュリティソリューション」などのセキュリティソリューションサービスも好評をいただいております。今後も警備業で培ったノウハウを活用できる新規業務を検討し、業務領域を更に拡大してまいります。

(6) グループ総合力の強化

グループ総合力の早期強化を図るため、事業の効率的運営や営業力強化を目指したグループ経営を推進しております。グループ構成の再編のみならず、利益計画の策定や人材配置といった諸課題においてもグループ全体の最適化を目標とする施策を展開してまいります。

5 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

6 会社の経営上の重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

Ⅲ 経営成績及び財政状態

1 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業部門の収益の改善や設備投資の増加などを背景に雇用や所得環境の改善が国内の民間需要を支えるなど、回復基調で推移しました。また、株式市場におきましては、原油価格の動向や日銀によるゼロ金利政策の解除などの不安要素をかかえつつも、当中間連結会計期間末の日経平均株価は16,000円を超える水準となりました。

また、社会環境におきましては、統計上は刑法犯の認知件数の減少や検挙率の向上等の治安改善が見られるものの、国民の体感治安の回復は見られず、警備業界においては児童の安全確保や情報セキュリティ等の様々なニーズに対するセキュリティサービスの提供が求められました。

このような状況のもと、当社グループはセキュリティ事業を中心に、拠点の整備やセキュリティシヨップの展開など事業の拡大や販売体制の強化に努めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は135,833百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

また、利益面につきましては、警備運用の効率化や資材調達先の拡大など、経営全般にわたるコスト改善を図り、収益基盤の強化に努めてまいりました。その結果、営業利益は8,420百万円（前年同期比99.6%増）、経常利益は9,222百万円（前年同期比87.5%増）となりました。

売上高について事業部門別に見ますと、次の通りであります

事業部門		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
セキュリティ事業	機械警備業務	69,009	52.5	70,432	51.8	1,423	2.1
	常駐警備業務	33,340	25.3	34,988	25.8	1,647	4.9
	警備輸送業務	21,093	16.0	21,813	16.1	719	3.4
	小計	123,443	93.8	127,234	93.7	3,790	3.1
その他の事業		8,153	6.2	8,599	6.3	445	5.5
合計		131,597	100.0	135,833	100.0	4,236	3.2

事業部門別の主要な変動要因は、次の通りであります。

(1) セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、営業拠点の増設等、引き続き販売体制の強化を推進し積極的な営業を展開しました。法人向けでは従来の機械警備システムに加え、新サービスの出入管理関連システム「GTACS」のほか、金融機関向けの盗撮カメラ巡回サービス関連の大型売却物件等が業績の向上に貢献しました。また、個人向けでは「ALSOKホームセキュリティ7」を中心にホームセキュリティシステムの販売に努めた結果、売上高は70,432百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

常駐警備業務につきましては、契約先の合理化に伴う解約があったものの、商業施設や工場等の常駐警備業務の新規受注を積極的に進めるとともに、金融機関向けやイベント等の臨時警備業務が伸張した結果、売上高は34,988百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

警備輸送業務につきましては、「入金機オンラインシステム」が流通業、量販店、運輸業などを中心に売上を伸ばしたほか、「コンビニATM」の展開や金融機関からのアウトソーシング業務の拡大等により、売上高は21,813百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は127,234百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2) その他の事業

その他の事業につきましては、事業者に代わり車両の事故現場等に駆けつける現場対応業務、多機能型ATM「MMK」、AED（自動体外式除細動器）、巡回警備ロボット「ガードロボ」等の販売にも努めた結果、その他の事業の売上高は8,599百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

2 財政状態

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況

（単位：百万円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年 同期比	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,302	9,263	△2,039	29,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,585	△5,562	23	△14,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,260	△8,892	△1,631	△8,351
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△1,543	△5,191	△3,647	5,857
現金及び現金同等物の期首残高	44,364	50,221	5,857	44,364
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	42,820	45,030	2,209	50,221

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動の結果により増加した資金は9,263百万円（前年同期比18.0%減）であります。その主な内容は、税金等調整前中間純利益は8,910百万円（前年同期比108.4%増）、減価償却費による資金の内部留保4,837百万円（前年同期比6.7%減）、賞与引当金の減少1,191百万円（前年同期は増加による資金の増加3,188百万円）、法人税等の支払額3,162百万円（前年同期比81.3%増）であります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は5,562百万円（前年同期比0.4%減）であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出5,280百万円（前年同期比6.8%増）、投資有価証券の取得による支出1,492百万円（前年同期比37.1%増）、投資有価証券の売却による収入1,196百万円（前年同期比182.6%増）であります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動により減少した資金は8,892百万円（前年同期比22.5%増）で、その主な内容は、短期借入金の減少（純額）による資金の減少7,604百万円（前年同期比158.7%増）、長期借入による収入2,200百万円（前年同期比587.5%増）、長期借入金の返済2,411百万円（前年同期比14.9%減）、配当金の支払額859百万円（前年同期比49.7%減）であります。

(4) 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率	43.5%	43.6%	44.3%	45.7%	47.7%	—
時価ベースの自己資本比率	53.4%	55.0%	60.0%	67.5%	76.4%	—
債務償還年数 (注) 3	3.0 年	4.2 年	4.3 年	4.0 年	3.9 年	—
インベスト・カパリティ・レシオ	13.4 倍	15.5 倍	9.2 倍	12.3 倍	19.4 倍	—

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 債務償還年数の計算に用いる年間内部留保額は、(当期純利益+減価償却費+引当金の増加額-利益処分における配当金・役員賞与-法人税等調整額)の算式を基礎として、投資有価証券評価損等のキャッシュ・フローの増減に影響しない損益を調整して計算しております。中間期の債務償還年数の計算に用いる年間内部留保額については、中間期までに発生した内部留保額に2を乗じることで、年間内部留保額に換算しております。

3 通期の見通し

企業業績の改善や日経平均株価の上昇等、景気は回復しつつありますが、原油価格の高騰や金利の変動等の不安定要素も残っており、景気の先行きは楽観できない状況にあります。

警備業界においても、さらなる競争の激化が予想されますが、当社グループは創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、社会動向や治安情勢に応じたお客様の安心・安全の確保のため、適切な商品やサービスの提供を通じて、営業の拡大や合理化・効率化を推進し、業績向上に取り組んでまいります。

なお、当社グループの平成 19 年 3 月期の連結業績につきましては、売上高 277,100 百万円(前年同期比 3.6%増)、経常利益 16,200 百万円(前年同期比 23.6%増)、当期純利益 8,600 百万円(前年同期比 55.0%増)の予想を立てております。

4 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新たな基幹業務システムの構築について

当社は、業務の効率化・合理化のため、基幹業務システムの再構築を進めており、新システムの一部を構成する人事システム・経理システムにつきましては、先行して稼動しております。

なお、営業システムを含む新システム全体の稼動時期につきましては平成 18 年 4 月を予定しておりましたが、新システムの運用に万全を期すため稼動時期を延期いたしました。

新システム全体の早期稼動に向けて万全の体制で対策を推進しておりますが、今後想定外のシステムトラブル等が発生し新システムの運用が困難となった場合には、投資費用の回収が困難となり当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの売上は、金融機関に対するものが 31.1%と高く、これら金融機関を取り巻く経済環境の動向によっては、店舗の統廃合による既存の契約物件の解約等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 機械警備業務について

当社グループは、売上高の51.8%を機械警備業務に依存しております。機械警備業務の運用は、ガードセンター員および警備員の人件費の負担に加えて、ガードセンター・待機所の設備、機械警備用の車両、通信システム等の活動基盤の構築及び維持のため、継続的な資本投入を前提としております。当社グループの機械警備業務に係る様々な要因により、一定規模の契約物件を請け負えなくなった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 警備輸送業務用現金について

当社グループは、金融機関の子会社が取引先企業に設置する企業内CD機に格納するための現金、入金機オンラインシステム契約による売上金の立替え入金のための現金を、自己資金または当座借越による資金調達で充当しております。

これら警備輸送業務用現金の調達に伴う金利負担に対処するため、契約先から、資金立替手数料を受け取っておりますが、急激に金利が上昇した場合、金利の負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の仕入先への依存について

当社グループのガードセンターに設置する警報システムの主要装置の一つであるセンタ装置については、開発および供給のほとんどを日本電気株式会社に依存しております。センタ装置の取引については、商品売買基本契約を締結し、通常見込まれる量の供給に備えるほか、万一の事態に備えて一定量の保守品を保有しておりますが、自然災害等により、センタ装置の供給に障害が生じた場合、当社グループのガードセンターの運用に影響を与える可能性があります。

(6) 技術環境の変化への対応について

当社グループが提供するサービスは、「高度化・凶悪化した犯罪への対応」、「既存設備の陳腐化の回避」、「IT技術を応用した様々な業務の進展への対応」等のため、警備関連設備の開発やIT技術への対応が不可欠となっております。

当社グループでは、提出会社の研究開発部門を中心に警備関連設備の開発やIT技術への対応に努めておりますが、技術環境の変化への対応に乗り遅れた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報の管理について

当社グループは、情報の管理の重要性を認識しており、内部監査や書面による安全管理等の確認により情報管理の強化に努めております。顧客と警備請負契約等を締結する際には、関係者の氏名、住所、電話番号及び警備対象物件に係る情報等、大量の顧客情報を取得しており、警備の実施や顧客管理に不可欠な基本情報として利用していることから、万が一に備え、グループ会社を対象とした企業包括保険である「個人情報漏えい保険」に加入しております。しかし、今後、不可抗力の事故を含め、顧客情報の管理に重要な問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(8) 人材の確保について

近年、我が国では、平均寿命が延び、高齢化社会となる一方、少子化が進行しております。これらは新たな警備需要の増加を期待できる半面、警備業のように労働集約型の業界においては、若年労働者を採用することが困難になる可能性があります。また、人材確保のため給与等の人件費の増額を実施した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループは、セキュリティ事業及びその他の事業のサービスを提供するにあたり、各種の法的規制を受けており、主なものは次の表に記載の通りであります。

今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

主要な関係業務	主要な規制法	監督官庁等
機械警備業務 警備輸送業務 常駐警備業務	警備業法	国家公安委員会 都道府県公安委員会
機械警備業務	建設業法 建設業法施行令 建設業法施行規則	国土交通省
	電気用品安全法	経済産業省
常駐警備業務	ボイラーおよび圧力容器安全規則	都道府県労働基準局所轄労働基準監督署
警備輸送業務	貨物自動車運送事業法 貨物利用運送事業法 道路運送車両法 倉庫業法	国土交通省
その他の事業 (総合管理・防災業務)	消防法 火災予防条例等 建築物における衛生的環境の確保に関する法律	各消防本部 総務省 各自治体 厚生労働省 都道府県

(10) 自然災害等について

当社グループは、地域ごとにネットワークを構築し、警備に関わる様々な情報を遠隔で集中監視しております。ネットワークを構成する重要な要素として、警備対象先、ガードセンター、待機所等を結ぶ通信回線があります。この通信回線の稼動状態は、第一種通信事業者が提供するサービスに依存しており、自然災害や事故等によって、通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務に問題が発生する可能性があります。

また、このような自然災害等がガードセンターの設置地域で発生した場合を想定して、ガードセンターには、耐震化や支援センターによるバックアップを構築しておりますが、想定外の規模の自然災害等が発生した場合、契約先からの異常信号の受信が不可能となり、業務が停止することとなります。

この場合、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用の低下等につながり、業績および今後の事業展開に影響を与えるほか、ガードセンターの復旧等に巨額の費用を要する可能性があります。

(11) 新株予約権（ストックオプション）について

当社は、取締役、執行役員及び従業員に対して、会社貢献意欲の向上及び士気高揚のため、ストックオプション制度を導入し、一定のインセンティブを付与しております。

平成18年9月30日現在において、新株予約権の目的となる株式の数は、1,116千株であり、発行済株式総数101,483千株の1.1%に相当致します。これらの新株予約権が行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

なお、当中間期末時点における未行使のストックオプションは次の通りであります。

ストックオプションの付与状況（平成18年9月30日現在）

株主総会決議日	付与対象者	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	1株当たりの行使価額	行使時の払込金額	行使期間
平成12年8月22日	取締役、従業員	普通株式	414千株	1,385円	574百万円	平成14年9月1日から平成19年8月21日まで
平成13年6月28日	取締役、従業員	普通株式	294千株	1,382円	407百万円	平成15年7月1日から平成20年6月30日まで
平成14年6月27日	執行役員、従業員	普通株式	106千株	1,414円	151百万円	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで
平成15年6月27日	取締役、従業員	普通株式	300千株	1,338円	401百万円	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで
合計	—	—	1,116千株	—	1,534百万円	—

(12) 関連当事者との取引について

当社は、当社の代表取締役社長が理事長を務める、財団法人都市防犯研究センター、財団法人ディフェンスリサーチセンター、財団法人村井順記念奨学財団に対し、各財団の目的を達成するために必要な年間運営費又は年間奨学金を当社の取締役会にて決定し支給しております。なお、各財団の活動内容は次の通りであります。

名称	活動内容
財団法人都市防犯研究センター	1 都市防犯に関する調査研究 2 都市防犯に関する講演会、シンポジウム、セミナー、国際会議等の開催 3 都市防犯に関する調査、研究又は広報活動を行う団体等に関する助成 4 都市防犯に関する研究誌、広報誌、会報その他の出版物の発行
財団法人ディフェンスリサーチセンター	1 安全保障に関する調査研究 2 安全保障に関する国際的な調査研究 3 安全保障に関する官公庁からの研究、教育受託 4 安全保障に関する普及啓発活動 5 安全保障に関する図書出版
財団法人村井順記念奨学財団	神奈川県内の工学系大学または工学系の学部にて在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給。

IV 中間連結財務諸表等

1 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2,3	87,523		90,871			85,856	
2 受取手形及び売掛金	※4	17,297		19,582			19,015	
3 有価証券		412		576			409	
4 たな卸資産		5,500		4,774			4,458	
5 立替金		25,372		19,127			29,777	
6 繰延税金資産		6,243		4,093			4,092	
7 その他		4,331		4,578			4,380	
貸倒引当金		△204		△151			△182	
流動資産合計		146,476	52.6	143,452	51.6	△3,024	147,808	52.3
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※3	19,169		19,297			19,329	
(2) 機械装置及び運搬具		18,046		17,667			17,795	
(3) 土地	※3	17,005		17,867			17,097	
(4) 建設仮勘定	※3	619		1,408			1,598	
(5) その他		3,768	58,609	3,491	59,732	1,122	3,687	59,508
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		3,218		2,938			3,290	
(2) 連結調整勘定		609		—			366	
(3) のれん		—		312			—	
(4) その他		2,578	6,407	2,796	6,048	△359	2,795	6,452
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	32,691		35,545			36,400	
(2) 長期貸付金		1,940		1,906			1,921	
(3) 敷金保証金		9,038		8,929			9,081	
(4) 保険積立金		5,793		4,265			4,474	
(5) 前払年金費用		876		1,238			861	
(6) 繰延税金資産		16,641		16,846			16,384	
(7) その他		2,250		2,045			2,167	
貸倒引当金		△2,190	67,042	△2,263	68,515	1,473	△2,230	69,059
固定資産合計			132,059		134,296	2,237		135,020
資産合計			278,536		277,749	△787		282,829
			100.0		100.0			100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		7,317		7,938			8,693	
2 短期借入金	※2,3	43,571		36,614			43,350	
3 1年以内償還予定の社債		600		1,100			500	
4 未払金		9,499		11,324			10,976	
5 未払法人税等		2,381		2,787			2,130	
6 未払消費税等		1,384		1,734			1,537	
7 賞与引当金		8,463		3,497			4,688	
8 役員賞与引当金		—		124			—	
9 その他		8,414		8,614			8,036	
流動負債合計		81,632	29.3	73,735	26.6	△7,896	79,913	28.2
II 固定負債								
1 社債		11,500		10,400			11,500	
2 長期借入金	※3	10,931		9,115			10,194	
3 繰延税金負債		17		56			62	
4 再評価に係る繰延税金負債		—		418			—	
5 退職給付引当金		29,817		29,458			29,903	
6 役員退職慰労引当金		1,560		1,459			1,653	
7 その他		3,692		3,860			3,764	
固定負債合計		57,519	20.7	54,768	19.7	△2,750	57,077	20.2
負債合計		139,151	50.0	128,504	46.3	△10,647	136,990	48.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)								
少数株主持分		15,968	5.7	—	—	—	16,645	5.9
(資本の部)								
I 資本金		17,193	6.2	—	—	—	17,830	6.3
II 資本剰余金		31,614	11.3	—	—	—	31,811	11.3
III 利益剰余金		76,063	27.3	—	—	—	79,642	28.2
IV 土地再評価差額金		△4,976	△1.8	—	—	—	△4,976	△1.8
V その他有価証券評価差額金		3,549	1.3	—	—	—	4,911	1.7
VI 自己株式		△26	△0.0	—	—	—	△27	△0.0
資本合計		123,416	44.3	—	—	—	129,193	45.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		278,536	100.0	—	—	—	282,829	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	18,093	6.5	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	31,930	11.5	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	83,591	30.1	—	—	—
4 自己株式		—	—	△5	△0.0	—	—	—
株主資本合計		—	—	133,610	48.1	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	4,352	1.5	—	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	△5,395	△1.9	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△1,043	△0.4	—	—	—
III 少数株主持分		—	—	16,677	6.0	—	—	—
純資産合計		—	—	149,244	53.7	—	—	—
負債純資産合計		—	—	277,749	100.0	—	—	—

2 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			131,597	100.0		135,833	100.0	4,236		267,545	100.0
II 売上原価			98,972	75.2		99,025	72.9	53		199,144	74.4
売上総利益			32,625	24.8		36,807	27.1	4,182		68,400	25.6
III 販売費及び一般管理費	※1		28,406	21.6		28,387	20.9	△19		56,154	21.0
営業利益			4,218	3.2		8,420	6.2	4,202		12,246	4.6
IV 営業外収益											
1 受取利息		107			196				301		
2 受取配当金		414			416				463		
3 投資有価証券売却益		0			35				122		
4 受取賃貸料		188			209				381		
5 受取保険差益		134			81				167		
6 持分法による投資利益		61			146				259		
7 保険配当金		190			188				204		
8 その他		530	1,627	1.2	496	1,771	1.3	144	997	2,898	1.1
V 営業外費用											
1 支払利息		505			458				1,034		
2 投資有価証券売却損		5			—				9		
3 固定資産除却損	※2	140			193				472		
4 その他		274	926	0.7	317	969	0.7	43	525	2,041	0.8
経常利益			4,919	3.7		9,222	6.8	4,303		13,102	4.9
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益		132			114				299		
2 受取損害賠償金		53			—				53		
3 その他		—	186	0.1	11	125	0.1	△61	—	353	0.1
VII 特別損失											
1 投資有価証券評価損		16			74				33		
2 固定資産処分・評価損		—			—				120		
3 棚卸資産処分・評価損	※3	—			96				196		
4 ソフトウェア廃棄損		311			—				432		
5 土地売却損		39			—				39		
6 特別加算退職金		51			—				106		
7 貸倒引当金繰入額		59			—				59		
8 減損損失	※5	263			83				263		
9 貸倒損失		—			183				—		
10 その他		87	829	0.6	—	437	0.3	△392	—	1,252	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,275	3.2		8,910	6.6	4,634		12,203	4.6
法人税、住民税及び 事業税		2,605			3,393				4,291		
法人税等調整額	※4	—	2,605	2.0	—	3,393	2.5	788	1,275	5,567	2.1
少数株主利益			555	0.4		487	0.4	△67		1,085	0.4
中間(当期)純利益			1,115	0.8		5,029	3.7	3,913		5,550	2.1

3 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			31,600		31,600
II 資本剰余金増加額					
ストックオプション行使 による払込金		13	13	210	210
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			31,614		31,811
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			77,444		77,444
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		1,115	1,115	5,550	5,550
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,709		2,563	
2 役員賞与		178		178	
3 土地再評価差額金取崩額		609	2,496	609	3,351
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			76,063		79,642

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,830	31,811	79,642	△27	129,258	4,911	△4,976	△64	16,645	145,839
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	262	115			377					377
剰余金の配当(注)			△859		△859					△859
役員賞与(注)			△220		△220					△220
中間純利益			5,029		5,029					5,029
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		4		22	26					26
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△559	△418	△978	31	△946
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	262	119	3,948	21	4,352	△559	△418	△978	31	3,405
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,093	31,930	83,591	△5	133,610	4,352	△5,395	△1,043	16,677	149,244

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4 中間連結キャッシュ・フロ 計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		4,275	8,910		12,203
減価償却費		5,184	4,837		10,907
減損損失		263	83		263
連結調整勘定償却額		243	—		486
のれん償却額		—	54		—
貸倒引当金の増加額		1	1		19
退職給付引当金の減少額		△685	△444		△599
賞与引当金の増加・減少(△)額		3,188	△1,191		△587
役員賞与引当金の増加額		—	124		—
受取利息及び受取配当金		△522	△613		△765
支払利息		505	458		1,034
持分法による投資利益		△61	△146		△259
固定資産売却損益		1	0		43
固定資産除却損		140	193		592
投資有価証券売却損益		△126	△149		△414
投資有価証券評価損		16	74		33
売上債権の増加(△)・減少額		673	△566		△1,044
たな卸資産の増加(△)・減少額		△985	△316		55
仕入債務の減少額		△3,381	△209		△185
前払年金費用の増加(△)・減少額		504	△377		518
その他		1,668	965		8,540
小計		10,904	11,689	785	30,845
利息及び配当金の受取額		572	621		790
利息の支払額		△499	△471		△1,023
法人税等の支払額		△1,744	△3,162		△3,622
法人税等の還付額		2,070	586		2,117
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,302	9,263	△2,039	29,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の増加(△)・減少額(純額)		431	△180		△1,522
有形固定資産の取得による支出		△4,945	△5,280		△11,485
有形固定資産の売却による収入		94	1		70
投資有価証券の取得による支出		△1,088	△1,492		△4,429
投資有価証券の売却による収入		423	1,196		3,062
短期貸付金の減少額(純額)		6	2		13
長期貸付けによる支出		△56	△76		△113
長期貸付金の回収による収入		93	91		170
その他		△545	174		△662
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,585	△5,562	23	△14,897
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の減少額(純額)		△2,939	△7,604		△2,878
長期借入れによる収入		320	2,200		1,716
長期借入金の返済による支出		△2,834	△2,411		△5,248
社債の償還による支出		—	△500		△100
株式の発行による収入		53	373		876
自己株式の取得による支出		△0	△0		△1
子会社による親会社株式の売却による収入		—	63		—
配当金の支払額		△1,709	△859		△2,563
少数株主への配当金の支払額		△151	△153		△151
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,260	△8,892	△1,631	△8,351
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△1,543	△5,191	△3,647	5,857
V 現金及び現金同等物の期首残高		44,364	50,221	5,857	44,364
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	42,820	45,030	2,209	50,221

5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 42社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備(株) 東北総合警備保障(株) 北関東総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株) 綜警ビルサービス(株) 福島総合警備保障(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 愛媛綜警サービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備(株) 東北総合警備保障(株) 北関東総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株) 綜警ビルサービス(株) 福島総合警備保障(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備(株) 東北総合警備保障(株) 北関東総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株) 綜警ビルサービス(株) 福島総合警備保障(株) 上記のうち、綜警常駐警備(株)の大阪支社がALSO K近畿(株)として分社し、当連結会計年度において完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障(株) 北陸総合警備保障(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 (株)北関東警送サービス 中京総合管財(株) 愛媛綜警サービス(株) (持分法を適用しない理由) いずれも中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障(株) 北陸総合警備保障(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障(株) 北陸総合警備保障(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 同左 (持分法を適用しない理由) いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 提出会社の賞与制度の改定に伴い、賞与の支給対象期間を次の通り変更いたしました。 従来の支給対象期間 6月支給の賞与 12月1日から5月31日まで 12月支給の賞与 6月1日から11月30日まで 今後の支給対象期間 6月支給の賞与 4月1日から9月30日まで 12月支給の賞与 10月1日から3月31日まで この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して、売上総利益は2,564百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,808百万円それぞれ増加しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ124百万円減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (追加情報) 提出会社の賞与制度の改定に伴い、賞与の支給対象期間を次の通り変更することになっております。 従来の支給対象期間 6月支給の賞与 12月1日から5月31日まで 12月支給の賞与 6月1日から11月30日まで 今後の支給対象期間 6月支給の賞与 4月1日から9月30日まで 12月支給の賞与 10月1日から3月31日まで この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が1,336百万円減少し、売上総利益は900百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,336百万円それぞれ増加しております。</p> <p>③ _____</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異には、旧基準における未認識年金資産8,617百万円が含まれており、翌期より10年間で償却する予定であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

6 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用されたことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は263百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、132,567百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は263百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

7 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係) 前連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金」は123百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

8 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(提出会社における役員退職慰労金制度の廃止について)</p> <p>提出会社は、当中間連結会計期間に役員退職慰労金制度(執行役員退職慰労金制度を含む)を廃止いたしました。当中間連結会計期間末現在における役員退職慰労金の未払額608百万円は、役員退職慰労引当金を取り崩すとともに、固定負債の「その他」へ計上しております。</p>	—————	<p>(提出会社における役員退職慰労金制度の廃止について)</p> <p>提出会社は、当連結会計年度に役員退職慰労金制度(執行役員退職慰労金制度を含む)を廃止いたしました。当連結会計年度末現在における役員退職慰労金の未払額608百万円は、役員退職慰労引当金を取り崩すとともに、固定負債の「その他」へ計上しております。</p>

9 中間連結貸借対照表に関する注記

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 104,293百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 107,899百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 105,846百万円</p>																																																		
<p>※2 現金及び預金</p> <p>中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金38,213百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が35,026百万円含まれております。</p> <p>なお、中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が295,285百万円あります。</p>	<p>※2 現金及び預金</p> <p>中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金37,387百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が27,142百万円含まれております。</p> <p>なお、中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が272,917百万円あります。</p>	<p>※2 現金及び預金</p> <p>連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金27,193百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が34,092百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が270,765百万円あります。</p>																																																		
<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,314</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,466</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650</td> </tr> </table>	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	2,141	土地	4,314	計	6,466	短期借入金	651百万円	長期借入金	998	計	1,650	<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,226</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,359</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,665</td> </tr> </table>	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	2,153	土地	5,226	建設仮勘定	960	投資有価証券	10	計	8,359	短期借入金	1,029百万円	長期借入金	2,636	計	3,665	<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,067</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,383</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,272</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,896</td> </tr> </table>	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	2,067	土地	4,383	建設仮勘定	801	投資有価証券	10	計	7,272	短期借入金	762百万円	長期借入金	2,133	計	2,896
現金及び預金	10百万円																																																			
建物及び構築物	2,141																																																			
土地	4,314																																																			
計	6,466																																																			
短期借入金	651百万円																																																			
長期借入金	998																																																			
計	1,650																																																			
現金及び預金	10百万円																																																			
建物及び構築物	2,153																																																			
土地	5,226																																																			
建設仮勘定	960																																																			
投資有価証券	10																																																			
計	8,359																																																			
短期借入金	1,029百万円																																																			
長期借入金	2,636																																																			
計	3,665																																																			
現金及び預金	10百万円																																																			
建物及び構築物	2,067																																																			
土地	4,383																																																			
建設仮勘定	801																																																			
投資有価証券	10																																																			
計	7,272																																																			
短期借入金	762百万円																																																			
長期借入金	2,133																																																			
計	2,896																																																			
<p>※4 —————</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 49百万円</p>	<p>※4 —————</p>																																																		

10 中間連結損益計算書に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,234百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">12,645</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,312</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,278</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,515</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td></tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地及び構築物</td><td style="text-align: center;">更地 雑種地</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>土地及び建物</td><td style="text-align: center;">寮</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(263百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地166百万円及び建物等97百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	広告宣伝費	1,234百万円	給与諸手当	12,645	賞与引当金繰入額	2,312	福利厚生費	2,278	退職給付費用	765	賃借料	2,515	減価償却費	1,008	租税公課	590	通信費	592	機械装置	112百万円	その他	28	計	140	種類	用途	減損損失	土地及び構築物	更地 雑種地	112百万円	土地及び建物	寮	151	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,534百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">13,289</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,168</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,677</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">983</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193</td></tr> </table> <p>※3 棚卸資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> </table> <p>※4 同左</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">更地</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(83百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	広告宣伝費	1,534百万円	給与諸手当	13,289	賞与引当金繰入額	610	役員賞与引当金繰入額	124	福利厚生費	2,168	退職給付費用	473	賃借料	2,677	減価償却費	983	租税公課	605	通信費	633	機械装置	132百万円	その他	61	計	193	棚卸資産評価損	96百万円	種類	用途	減損損失	土地	更地	83百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,858百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">27,666</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,121</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,366</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,530</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,128</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,122</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,188</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td></tr> </table> <p>※3 棚卸資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td></tr> </table> <p>※4</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地及び構築物</td><td style="text-align: center;">更地 雑種地</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>土地及び建物</td><td style="text-align: center;">寮</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(263百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地166百万円、建物等97百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	広告宣伝費	2,858百万円	給与諸手当	27,666	賞与引当金繰入額	1,121	福利厚生費	4,366	退職給付費用	1,530	賃借料	5,128	減価償却費	2,122	租税公課	1,188	通信費	1,184	機械装置	308百万円	その他	163	計	472	棚卸資産廃棄損	159百万円	棚卸資産評価損	36	計	196	種類	用途	減損損失	土地及び構築物	更地 雑種地	112百万円	土地及び建物	寮	151
広告宣伝費	1,234百万円																																																																																																											
給与諸手当	12,645																																																																																																											
賞与引当金繰入額	2,312																																																																																																											
福利厚生費	2,278																																																																																																											
退職給付費用	765																																																																																																											
賃借料	2,515																																																																																																											
減価償却費	1,008																																																																																																											
租税公課	590																																																																																																											
通信費	592																																																																																																											
機械装置	112百万円																																																																																																											
その他	28																																																																																																											
計	140																																																																																																											
種類	用途	減損損失																																																																																																										
土地及び構築物	更地 雑種地	112百万円																																																																																																										
土地及び建物	寮	151																																																																																																										
広告宣伝費	1,534百万円																																																																																																											
給与諸手当	13,289																																																																																																											
賞与引当金繰入額	610																																																																																																											
役員賞与引当金繰入額	124																																																																																																											
福利厚生費	2,168																																																																																																											
退職給付費用	473																																																																																																											
賃借料	2,677																																																																																																											
減価償却費	983																																																																																																											
租税公課	605																																																																																																											
通信費	633																																																																																																											
機械装置	132百万円																																																																																																											
その他	61																																																																																																											
計	193																																																																																																											
棚卸資産評価損	96百万円																																																																																																											
種類	用途	減損損失																																																																																																										
土地	更地	83百万円																																																																																																										
広告宣伝費	2,858百万円																																																																																																											
給与諸手当	27,666																																																																																																											
賞与引当金繰入額	1,121																																																																																																											
福利厚生費	4,366																																																																																																											
退職給付費用	1,530																																																																																																											
賃借料	5,128																																																																																																											
減価償却費	2,122																																																																																																											
租税公課	1,188																																																																																																											
通信費	1,184																																																																																																											
機械装置	308百万円																																																																																																											
その他	163																																																																																																											
計	472																																																																																																											
棚卸資産廃棄損	159百万円																																																																																																											
棚卸資産評価損	36																																																																																																											
計	196																																																																																																											
種類	用途	減損損失																																																																																																										
土地及び構築物	更地 雑種地	112百万円																																																																																																										
土地及び建物	寮	151																																																																																																										

11 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式（注） 1	101,209,642	273,800	—	101,483,442
合計	101,209,642	273,800	—	101,483,442
自己株式				
普通株式（注） 2, 3	16,702	141	13,500	3,343
合計	16,702	141	13,500	3,343

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 273,800 株はストックオプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 141 株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 13,500 株は連結子会社が保有する自己株式（当社株式）の売却に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	859	8.5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 14 日 取締役会	普通株式	862	利益剰余金	8.5	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

12 中間連結キャッシュ・フロ 計算書に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月 30日現在) 現金及び預金勘定 87,523百万円 預入期間が3ヵ月を超える預金 △6,891 警備輸送業務用現金 △38,213 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 401 現金及び現金同等物 <u>42,820</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月 30日現在) 現金及び預金勘定 90,871百万円 預入期間が3ヵ月を超える預金 △9,026 警備輸送業務用現金 △37,387 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 573 現金及び現金同等物 <u>45,030</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月 31日現在) 現金及び預金勘定 85,856百万円 預入期間が3ヵ月を超える預金 △8,846 警備輸送業務用現金 △27,193 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 404 現金及び現金同等物 <u>50,221</u>

13 リース取引に関する注記

(1) 借主側

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,091</td> <td>6,497</td> <td>5,594</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>343</td> <td>148</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,435</td> <td>6,645</td> <td>5,790</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,091	6,497	5,594	その他	343	148	195	合計	12,435	6,645	5,790	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,824</td> <td>6,242</td> <td>5,581</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>360</td> <td>193</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,184</td> <td>6,436</td> <td>5,748</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	11,824	6,242	5,581	その他	360	193	166	合計	12,184	6,436	5,748	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,215</td> <td>6,880</td> <td>5,335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>340</td> <td>176</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,556</td> <td>7,057</td> <td>5,498</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,215	6,880	5,335	その他	340	176	163	合計	12,556	7,057	5,498
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	12,091	6,497	5,594																																															
その他	343	148	195																																															
合計	12,435	6,645	5,790																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	11,824	6,242	5,581																																															
その他	360	193	166																																															
合計	12,184	6,436	5,748																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	12,215	6,880	5,335																																															
その他	340	176	163																																															
合計	12,556	7,057	5,498																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,264百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,091</td> </tr> </table>	1年内	2,264百万円	1年超	3,827	合計	6,091	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,245百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,035</td> </tr> </table>	1年内	2,245百万円	1年超	3,789	合計	6,035	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,931</td> </tr> </table>	1年内	2,221百万円	1年超	3,710	合計	5,931																														
1年内	2,264百万円																																																	
1年超	3,827																																																	
合計	6,091																																																	
1年内	2,245百万円																																																	
1年超	3,789																																																	
合計	6,035																																																	
1年内	2,221百万円																																																	
1年超	3,710																																																	
合計	5,931																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,330</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95</td> </tr> </table>	支払リース料	1,377百万円	減価償却費相当額	1,330	支払利息相当額	95	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,274</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>94</td> </tr> </table>	支払リース料	1,312百万円	減価償却費相当額	1,274	支払利息相当額	94	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,689百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,585</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>192</td> </tr> </table>	支払リース料	2,689百万円	減価償却費相当額	2,585	支払利息相当額	192																														
支払リース料	1,377百万円																																																	
減価償却費相当額	1,330																																																	
支払利息相当額	95																																																	
支払リース料	1,312百万円																																																	
減価償却費相当額	1,274																																																	
支払利息相当額	94																																																	
支払リース料	2,689百万円																																																	
減価償却費相当額	2,585																																																	
支払利息相当額	192																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,769</td> </tr> </table>	1年内	2,272百万円	1年超	11,496	合計	13,769	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,647百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,467</td> </tr> </table>	1年内	1,647百万円	1年超	10,819	合計	12,467	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,550</td> </tr> </table>	1年内	1,685百万円	1年超	11,864	合計	13,550																														
1年内	2,272百万円																																																	
1年超	11,496																																																	
合計	13,769																																																	
1年内	1,647百万円																																																	
1年超	10,819																																																	
合計	12,467																																																	
1年内	1,685百万円																																																	
1年超	11,864																																																	
合計	13,550																																																	
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																

(2) 貸主側

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">813 (810)</td> <td style="text-align: center;">416 (414)</td> <td style="text-align: center;">396 (396)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) () 内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件ではありません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">147(147)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272(272)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">420(419)</td> </tr> </table> <p>(注) () 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">93(93)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78(77)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15(15)</td> </tr> </table> <p>(注) () 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 転リース資産にかかる減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	813 (810)	416 (414)	396 (396)	1年内	147(147)百万円	1年超	272(272)	合計	420(419)	受取リース料	93(93)百万円	減価償却費相当額	78(77)	受取利息相当額	15(15)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">825 (805)</td> <td style="text-align: center;">388 (384)</td> <td style="text-align: center;">436 (420)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">151(148)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">304(291)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">455(439)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">93(90)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79(77)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13(13)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	825 (805)	388 (384)	436 (420)	1年内	151(148)百万円	1年超	304(291)	合計	455(439)	受取リース料	93(90)百万円	減価償却費相当額	79(77)	受取利息相当額	13(13)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">846 (826)</td> <td style="text-align: center;">391 (389)</td> <td style="text-align: center;">454 (436)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">162(159)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">314(300)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">477(459)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">186(185)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156(155)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29(29)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	846 (826)	391 (389)	454 (436)	1年内	162(159)百万円	1年超	314(300)	合計	477(459)	受取リース料	186(185)百万円	減価償却費相当額	156(155)	受取利息相当額	29(29)
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	813 (810)	416 (414)	396 (396)																																																											
1年内	147(147)百万円																																																													
1年超	272(272)																																																													
合計	420(419)																																																													
受取リース料	93(93)百万円																																																													
減価償却費相当額	78(77)																																																													
受取利息相当額	15(15)																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	825 (805)	388 (384)	436 (420)																																																											
1年内	151(148)百万円																																																													
1年超	304(291)																																																													
合計	455(439)																																																													
受取リース料	93(90)百万円																																																													
減価償却費相当額	79(77)																																																													
受取利息相当額	13(13)																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	846 (826)	391 (389)	454 (436)																																																											
1年内	162(159)百万円																																																													
1年超	314(300)																																																													
合計	477(459)																																																													
受取リース料	186(185)百万円																																																													
減価償却費相当額	156(155)																																																													
受取利息相当額	29(29)																																																													

14 有価証券に関する注記

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
株式	6,544	12,874	6,329	7,764	15,508	7,743	7,809	16,765	8,956
債券									
国債・地方債等	393	398	4	329	330	0	394	394	0
社債	4,199	4,158	△41	5,718	5,537	△180	5,367	5,181	△185
その他	2,123	2,172	49	971	1,003	31	841	925	84
合計	13,261	19,603	6,342	14,784	22,379	7,595	14,411	23,267	8,855

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理を行った額

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在) 13百万円

当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在) 72百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) 33百万円

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	7,925	7,336	7,246
非上場社債	1,121	1,100	1,100
その他	12	585	537

15 デリバティブ取引に関する注記

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計 (特例処理) を採用する金利スワップ取引であるため、該当事項はありません。

16 スtock・オプション等に関する注記

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

17 セグメント情報に関する注記

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

18 1株当たり情報に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,226.93円	1株当たり純資産額 1,306.34円	1株当たり純資産額 1,274.27円
1株当たり中間純利益金額 11.36円	1株当たり中間純利益金額 49.86円	1株当たり当期純利益金額 52.91円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 11.34円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 49.67円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 52.76円

(注) 1. 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,115	5,029	5,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△26	△24	219
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(246)
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担するべき金額)	(△26)	(△24)	(△26)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,142	5,053	5,330
期中平均株式数(千株)	100,564	101,360	100,751
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	151	388	287
(うち新株予約権(新株引受権を含む。))	(151)	(388)	(287)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	149,244	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	16,677	—
(うち少数株主持分)	(—)	(16,677)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	—	132,567	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	101,480	—

19 重要な後発事象

該当事項はありません。

20 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産活動を行っておりませんが、契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

(単位：件)

事業部門及び業務区分の名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比(%)	前連結会計年度
セキュリティ事業	(機械警備業務)	417,113	449,101	7.7	432,852
	(常駐警備業務)	2,710	2,808	3.6	2,726
	(警備輸送業務)	28,188	31,785	12.8	29,519
小計		448,011	483,694	8.0	465,097
その他の事業		51,511	58,755	14.1	54,505
合計		499,522	542,449	8.6	519,602

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業部門及び業務区分の名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比(%)	前連結会計年度
セキュリティ事業	(機械警備業務)	69,009	70,432	2.1	140,234
	(常駐警備業務)	33,340	34,988	4.9	67,597
	(警備輸送業務)	21,093	21,813	3.4	42,888
小計		123,443	127,234	3.1	250,719
その他の事業		8,153	8,599	5.5	16,825
合計		131,597	135,833	3.2	267,545

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。